

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

25 June 2012 / Vol. 34

ベトナム	最低賃金、2015年までに最低生活保障水準へ引上げ目指す／銀行与信残高、月2%の伸びを目標に
タイ	1～5月のFDI好調、前年同期比45%増／洪水被害関連の保険金支払、請求額全体の41.4%にとどまる
インドネシア	西ジャワ州で6千人デモ／輸出による外貨の受取規制、予定通り7月2日から罰則規定適用へ
パキスタン	パキスタン最高裁、ギラニ首相の職務権限剥奪
フィリピン	フィッチ、長期債信用格付据置き
ミャンマー	テイン・セイン大統領、今後5年間で平均7.7%の成長率目標を表明
インド	物価上昇、格付見直し引下げ、利下げ見送りを受け、ルピー最安値更新
マレーシア	新車販売復調、5月は前年同月比26.6%増加

【政治・経済トピックス】

◎ベトナム

◆最低賃金、2015年までに最低生活保障水準へ引上げ目指す

19日の地元メディア報道によると、ベトナム国会社会問題委員会チュン・ティ・マイ委員長は18日、国会で同日可決された労働法改正案に関し、「現在の最低賃金は、月額140万～200万ドン(≒5,260～7,520円)であるが、労働者の最低生活水準を保障できる賃金との間にはギャップがある。(仮に月収が)150万ドン(≒5,640円)としても、最低生活水準の55～60%程度しか賄えないとする調査機関の報告もある。」と指摘するとともに、「2015年までに、最低生活水準を満たす生活要件がかなえられることを目指す」と述べた。この発言を受け、国会は最低賃金の水準改善に向けた2015年までのロードマップを示す予定。

尚、労働者・労働組合研究所が実施した、ハノイ市やホーチミン市を含む10省市の90社に勤務する労働者の平均賃金調査によると、労働者の33.7%が、生活費を賄うため残業若しくはパートタイムの副業を余儀なくされており、60%以上が映画、コンサート、旅行に行く資金や時間がなく、17.5%は医療費が支払えない状況という。また、44%が「現在の給与に満足していない」と回答している。

☑ポイント

- ・ 労働者の生活は、賃金上昇を大きく上回るインフレの進行に加え、昨年2月以降中銀が実施した強力な金融引締めにより(物価上昇率は低下傾向を強めているものの)、景況感が悪化していることが雇用環境にも影響を及ぼしており、一段と苦しくなっていると考えられる。
- ・ 一方、賃金コストの上昇は、製造業の投資先としてのベトナムの魅力を損なうことにもなりかねないが、政治の安定を重視する傾向が強いベトナム共産党及び政府は、世論の不満の高まりに対して非常に敏感であり、2015年に向けて大幅な最低賃金引上げ案を打出してくる可能性もあり、注意したい。

◆銀行与信残高、月2%の伸びを目標に

15日付地元メディアによると、グエン・スアン・フック副首相は15日、国会質問への答弁の中で、商業銀行の与信残高の伸び率の目標を、毎月約2%とする方針を明らかにした。今年は銀行与信残高が前年比マイナスで推移していることを受けたもので、通年で伸び率を12～13%に引上げたいとの意向。

☑ ポイント

- ・ インフレ抑制と、地場商業銀行の資産健全化を狙い、ベトナム国家銀行(SBV＝中銀)は昨年、国内商業銀行の与信伸び率を、前年末比 20%以下に抑制するよう指導。今年は、個々の銀行ごとに伸び率の上限を定める形に変更されたが、これまでは引続き融資の過大な伸びを抑制する方針が採られていた。しかしながら、足下のインフレ懸念は後退している反面、銀行融資の伸び率は前年比マイナスとなっており、また、上半期(1～6 月)の国内総生産(GDP)成長率は前年同期比 4.31%と見込まれるなど、通年の目標である 6%の GDP 成長率達成が危ぶまれている。
- ・ こうしたなか SBV は、4 月以降金融緩和に大きく舵を切り、企業の資金繰り改善を通じた経済成長力回復を試みているが、不良債権問題に悩む地場銀行は、融資拡大に慎重な姿勢を崩していない。
- ・ 今回の副首相発言は景気減速に何とかして歯止めをかけたいとの当局の胸の内を感じさせるが、2008 年のリーマン・ショック発生時の「ばら撒き」的な景気刺激策や金融緩和が、その後のインフレ高進や度重なる通貨ドンの切下げの大きな原因となっただけに、景気回復とインフレ抑制をどのように両立させて行くか、政策当局の手腕に注目したい。

◎タイ

◆1～5 月の FDI 好調、前年同期比 45%増

タイ投資委員会(BOI)の発表によると、1～5 月の海外からのタイに対する直接投資(FDI)申請額は、前年同期比 45%増の 2,056.5 億バーツ(≒5,176 億円)と大きく増加。また、申請件数も前年同期の 432 件から 547 件に増加した。

尚、新規投資は 535.7 億バーツ(233 件)、追加投資は 1,520.8 億バーツ(314 件)だった。

☑ ポイント

- ・ 国別の実績では、金額、件数ともに日本が他国を圧倒しダントツの 1 位。
- ・ また、業種別では「金属・機械・輸送機器」が 624.8 億バーツ(176 件)と最大で、557.4 億バーツ(116 件)の「電子・電気」がこれに続いた。
- ・ 日系はじめ多くの企業が甚大な被害を被った、昨秋の大洪水にもかかわらず、タイへの投資が高水準で続いていることが改めて示された。但し、本年 4 月から実施された最低賃金の大幅引上げの影響や、依然として不透明な EU 財政赤字問題を背景とする欧米景気の一層の減速懸念には、注意したい。

1～5月のFDI実績(BOI経由)

	金額 (億バーツ)	件数
日本	1,034.6	308
オランダ	115.7	16
マレーシア	113.4	16
シンガポール	112.9	53
米国	91.3	18
その他	588.6	136
合計	2,056.5	547

◆洪水被害関連の保険金支払、請求額の 41.4%にとどまる

21 日付の地元紙報道によると、タイ保険事業管理委員会事務局は昨年の大洪水に関し、国内損保 60 社に対する保険金支払の請求は、全体で 8.8 万件強、金額は 4,865 億バーツ(≒1 兆 2,245 億円)にのぼるが、このうち保険各社の支払実績は、7.6 万件強、総額 2,015 億バーツ(≒5057 億円)で、件数では申請の約 86%に達しているものの、金額ベースでは 41.4%強にとどまっていると発表した。

☑ ポイント

- ・ タイ保健事務管理委員会は、7月末までに、個人向け保険金の支払完了と、企業向け支払を請求額の75%に上げる方針を表明している。
- ・ 足下のタイ経済は、洪水被害の復興等から、近隣他国比好調に推移しているが、保険金の円滑な支払は、好調な海外からの投資を維持して行く上で、重要な要素でもあり、速やかな支払完了が期待されている。

◎インドネシア

◆西ジャワ州で6千人デモ

西ジャワ州ブカシ県で19日、正社員の雇用増や、政府に労働法のアウトソーシング(派遣会社経由の契約社員採用)に関する条項の改正を求める金属労連(FSPMI)による約6,000人規模のデモが発生した。

FSPMIは、改善がみられなければ、1カ月後に改めて首都ジャカルタでデモを行う意向を示している。

☑ ポイント

- ・ 現地には日系企業も多数進出しているが、アウトソーシングなどを活用して正社員の比率を抑え、退職金支払負担を軽減しているケースが多いのが実情。また、業種によっては、必要な人員が季節により大きく変動し、弾力的な雇用が必要なケースもある。
- ・ 順調な経済成長が続いてきた東南アジア各国でも、人件費の高騰が大きな問題となりつつあるだけに、企業と労働者双方の合意には、時間を要しよう。

◆輸出による外貨の受取規制、予定通り7月2日から罰則規定適用へ

インドネシア中央銀行は21日、今年1月2日から開始した輸出と外国借入れにおける外貨受取規制に関し、当初の予定通り7月2日から罰則の適用を開始すると発表した。当該外貨受取規制は、企業などが輸出や海外からの借入れにより受領することについて、国内に所在する外国為替銀行を経由した受取りを義務化したもので、輸出の場合、輸出申告(PEB)から90日以内(今年度中はPEBから6カ月以内)に国内の外為銀行を通じて受取らなければならない。違反した場合は、1,000万～1億ルピア(≒約8.4万～84万円)の範囲で、国内の外為銀行で受領しなかった外貨の0.5%相当の罰金が科せられることになる。

☑ ポイント

- ・ 本規制は、国内への外貨流入を増やすことで、短期の投機資金の動向に相場が大きく左右されるルピア為替市場の構造を改善させることを狙ったもの。中銀は、罰金の支払いに応じない企業に対しては、より重い罰則を科す場合もあると警告している。但し、輸出企業に対し、保有外貨の使用を制限するものではないとしている。
- ・ 順調な経済発展と、海外からの直接投資の高い伸びを実現する一方、インドネシア中銀は昨年まで、インフレ抑制と通貨ルピアの相場安定を両立させてきたが、ここへ来てEU債務問題に対する不透明感が一段と高まるにつれ、アセアン諸国通貨のなかでも下落幅が比較的大きくなっており、ルピア安防止がインドネシア中銀の大きな課題となっている。

◎パキスタン

◆パキスタン最高裁、ギラニ首相の職務権限剥奪

パキスタン最高裁は19日、ギラニ首相の職務権限を剥奪し、首相職を空席とする決定を下すとともに、ザルダリ大統領に対し「民主プロセス継続のための措置を要求する」との表現で、後任首相の人選を促した。

同国では最高裁とザルダリ大統領率いる現政権に対しては、軍部との対立を受け、軍部寄りの司法当局による圧力も高まっているが、4月のギラニ首相への有罪判決に続き、現政権に対する包囲網が一段と狭まった。

☑ポイント

- 最高裁は今年4月、ザルダリ大統領の過去の汚職疑惑を追及するよう求めた最高裁決定を履行しなかったとして、ギラニ氏に法廷侮辱罪で有罪判決を下した。同国憲法によると、有罪確定した場合、議員資格を喪失し首相職も追われるが、同氏は、資格剥奪は「議会だけが行える」と主張し首相職にとどまっていた。
- これに対し最高裁は、19日の上記決定で、ギラニ氏が有罪判決を受けた4月26日以降、議員資格を失っており現在首相ではないと指摘。最高裁の命令を受け、議員資格剥奪の最終判断を行う選挙管理委員会は資格剥奪の通知を行った。
- ギラニ氏の失職は、同氏とのタッグで政権を運営してきたザルダリ大統領に大きな痛手となるのは避けられず、与党パキスタン人民党は、今回の最高裁決定を受け緊急会合を開催。最高裁決定に異議を申立てる選択肢もあるが、同党幹部は「最高裁との対立激化を避けるため次の首相を選ぶべきだ」との意向を示しており、来春までに行われる総選挙を視野に、政権へのダメージを最小限に抑えるため、最高裁決定を受入れる可能性が高まっている。

◎フィリピン

◆フィッチ、長期債信用格付据置き

英格付機関のフィッチ・レーティングスは19日、フィリピンの外貨建長期債信用格付を「BB+」（投資適格級の1段階下）で据置いた。フィリピン政府が目指す投資適格級への格上げは、今回見送られた。

尚、フィッチはペソ建て長期債務の格付け及び格付見直しについても、それぞれ「BBB-」並びに「Stable=（安定的）」で据置いた。

＜フィリピン・主要格付機関によるサブリン格付一覧＞

	S&P	Moody's	Fitch
長期(外貨建)	BB	Ba2	BB+
長期(自国通貨建)	BB+	Ba2	BBB-
見通し	Positive	Positive	Stable
更新日	2011年12月16日	2012年5月29日	2012年6月19日

※ S&P = Standard & Poor's
Moody's = Moody's Investors Service
Fitch = Fitch Ratings

☑ポイント

- フィッチは声明で、フィリピンは「海外からの資金調達に問題はなく、マクロ経済が安定しており今後の経済見通しも良好。公的債務が国内総生産(GDP)に占める比率も低下してきている。」と評価。今年のGDP伸び率は昨年の3.9%を上回る5.5%に達し、インフレ率も昨年の4.7%から、目標圏内の3.5%まで低下するとの見解を示した。

- ・ しながら財政上の問題として、平均年間個人所得が 2,400 米ドル(約 18.9 万円)と、他の「BB」級各国の 4,200 米ドルを大きく下回っていることや、徴税率が低水準にとどまっている点を指摘し、投資適格級への格上げには、こうした課題の改善や公共投資拡大の財源確保に向けた財政基盤の強化が必要とした。抑

◎ミャンマー

◆**テイン・セイン大統領、今後 5 年間で平均 7.7%の成長率目標を表明**

ミャンマーのテイン・セイン大統領は 19 日、国営テレビ放送を通じた国民向けの演説で、国営企業の民営化など経済改革を進める方針を強調するとともに、今後 5 年間の平均経済成長率の目標を 7.7%に設定したことを明らかにした。

アジア開発銀行(ADB)によると、同国の 2010 年の国内総生産(GDP)成長率は 5.3%だったが、軍事政権からの民政移管によって昨年 3 月に就任した同大統領は、「最初の1年は政治改革と国民和解に力を注いだ」と、自身が進めた民主改革に一定の成果があったとの認識を表明するとともに、「今年から始まった改革の第 2 段階は、国家と国民生活の発展に焦点を当てる」と述べ、経済改革に取り組む決意を示し、強気の目標を掲げた。

☑ **ポイント**

- ・ テイン・セイン大統領は、2015 年度(2015 年 4 月～2016 年 3 月)までに、現状約 700 米ドル(約 5.5 万円)の1人当たり GDP を 3 倍に上げるとの目標も掲げたほか、民営化を進めるための「委員会」を新設し、特に通信、エネルギー、林業などの分野で民間資本を活用する意向を示した。
- ・ 尚、同大統領は、現在各国投資家から注目を集めている外国投資法改正案について、近く議会で可決されるとの見通しを明らかにしたが、同国への投資については、米国の制裁解除に対する期待感も含め過熱気味となっており、投資制度を含めた関連法やインフラ環境については、慎重に見極める必要がある。

◎インド

◆**物価上昇、格付見直し引下げ、利下げ見送りを受け、ルピー最安値更新**

商工省が 14 日発表した 5 月の卸売物価指数(WPI、速報値)上昇率は、前年同月比+7.55%となり、再び加速している。食品を含む一次産品全体(比重 20.12%)の上昇率が同+10.88%と、前月の 9.71%から 2 カ月ぶりに 2 桁上昇となったことや、燃料・電力(比重 14.91%)も前月の同+11.03%から同+11.53%に上昇したことなどが主因。

一方、中央統計機構(CSO)が 18 日に発表した、5 月の消費者物価指数(CPI 速報値)は前年同月比 +10.36%とこちらも前月の同 +10.26%から加速し、前年同

〈インド・主要格付機関によるサブリン格付一覧〉

	S&P	Moody's	Fitch	
			(従前)	(本件後)
長期(外貨建)	BBB-	Baa3	BBB-	BBB-
長期(自国通貨建)	BBB-	Baa3	BBB-	BBB-
見直し	Stable	Stable	Stable	Negative
更新日	2011年4月8日	2011年12月21日	2006年8月1日	2012年6月18日

※ S&P = Standard & Poor's
 Moody's = Moody's Investors Service
 Fitch = Fitch Ratings

月比上の数値公表を開始した今年1月以来、最大の上昇率を記録した。

こうしたなか、英格付機関フィッチ・レーティングスが同日、インドの長期債格付見通しを、Stable(安定的)からNegative(弱含み)に引下げたことや、同じく18日に、インド準備銀行(RBI=中銀)が金融政策会合で、市場の利下げ期待に反し政策金利であるレポ金利を8.0%、銀行の預金準備率(CRR)を4.75%にそれぞれ据置いたことから景気減速懸念が一段と高まり、為替市場でインド・ルピー売りが加速。ルピーの対ドル相場は、一時 57.34 を記録し史上最安値を更新した。

☑ ポイント

- RBI のスバラオ総裁は、国内総生産(GDP)成長率が 2011 年度(2011 年 4 月～2012 年 3 月)に 6.5%と9年ぶりの低成長率にとどまったことに関し、「成長を犠牲にせずにインフレを抑制することはできない」と述べている。足下で燻るインフレ再燃懸念に加え、今年に入り EU 財政赤字問題を背景とした投資家のリスク回避姿勢から為替市場で軟調が続くルピアの防衛も、今回利下げを見送った要因と考えられるが、皮肉にもルピー相場は中銀の思惑とは逆の反応を示している。
- 貿易赤字を抱えるインドでは、通貨安は輸入物価の上昇を通じインフレを引き出すとともに、金融政策における中銀の手足を縛り悪循環を招いてしまうことから、この先 RBI はインフレ抑制・通貨防衛と、景気減速懸念の狭間で、一段と困難な政策運営を求められることになろう。

◎マレーシア

◆新車販売復調、5 月は前年同月比 26.6%増加

マレーシア自動車協会(MAA)が19日発表した5月の新車販売・生産統計によると、新車販売は前年同月比+26.6%の58千台となり、3カ月ぶりに前年同月比で増加に転じた。尚、商用車の販売台数は同+32.8%の約7千台。また、生産台数は乗用・商用合わせて同+19.0%の約46千台だった。

☑ ポイント

- 1～5月の累計では、新車販売台数は前年同期比▲4.2%の約245千台、生産台数は同+1.0%の233千台だった。
- MAA は、昨秋のタイ洪水などで影響を受けた供給が正常化したことが、最大の要因とし、また、各社の新モデル投入に売上げ増に貢献したことを、復調の理由に挙げるとともに、6月の新車販売については5月と同水準が維持され、好調が続くとの予測を示している。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	いすゞ自動車株式会社	Isuzu Motors India Private Limited(仮称) (資本金3億ルピー)	タミルナドゥ州チェンナイ	小型商用車(LCV)輸入、組み立て、卸売
インド	セコム株式会社グループ 40% 豊田通商株式会社25.4% キルロスカ・グループ(バンガロール)34.6%	TAKSHASILA HOSPITALS OPERATING PRIVATE LIMITED (資本金13億ルピー)	カルナータカ州バンガロール	総合病院設立・運営
インド	スズキ株式会社(54.21%保有のマルチ・スズキ・インディア社が同グループ・ニューデリー現法を吸収合併)	(存続会社)マルチ・スズキ・インディア社 (資本金14億4,500万ルピー)	ニューデリー市	自動車関連製品の製造販売
インド	京セラ株式会社(100%子会社のKYOCERA Asia Pacific India)が出資	KYOCERA Asia Pacific India Technical Center(インドテクニカルセンター)	グルガオン市	現地切削工具市場での顧客の生産性向上へのサポート、サービス
インドネシア	双日株式会社、PT.SABINDO RAYA GEMILANG(東カリマンタン州タラカン市)	PT.Sojitz Sabindo Aquaculture(資本金非開示、総投資額=8億円+含む資本金)	東カリマンタン州タラカン市	エビのふ化・養殖・加工・輸出
インドネシア	極東開発工業株式会社 51% PT IMG SEJAHTERA LANGGENG 49%	PT KYOKUTO INDOMOBIL MANUFACTURING INDONESIA (資本金11百万米ドル)	カラワン地区KOTABUKITINDAH工業団地(予定)	ダンプトラックの製造
インドネシア	極東開発工業株式会社 49% PT IMG SEJAHTERA LANGGENG 51%	PT KYOKUTO INDOMOBIL DISTRIBUTOR INDONESIA (資本金1,400千米ドル)	ジャカルタ市内・インドモービルビル(予定)	ダンプトラックの販売・アフターサービス
インドネシア	三井松島産業株式会社(100%子会社を通じ、発行済み株式の30%を取得)	PT Gerbang Daya Mandiri (資本金100億ルピア)	東カリマンタン州サマリンダ	露天掘りによる一般炭の生産・販売
シンガポール	ヤフー株式会社 Bharti Softbank Holdings Pte.Ltd.(出資比率非公開)	BSY Pte.Ltd.	シンガポール	モバイル向けインターネットポータルの開発およびサービス提供
シンガポール	株式会社ガイアックス	GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd. (資本金1億円)	シンガポール	東南アジア地域における事業統括兼ベンチャー投資拠点
シンガポール	乾汽船株式会社	Inui Shipping (Singapore) PTE .LTD. (資本金14億円・予定)	シンガポール	撤積船の保有、貸渡および運航事業
シンガポール	ジャパンベストレスキューシステム株式会社	At Working Singapore Pte.Ltd. (資本金20百万円・予定)	シンガポール	医療機器の販売および輸出入
タイ	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (発行済み株式の45%取得)	Netband Consulting Co.,Ltd. (資本金30百万バーツ)	Sukhumvit 21 Rd.,North Klongtoey Wattana, Bangkok, Thailand	システムおよびネットワーク構築、ITインフラ製品の販売等
タイ	株式会社丸順 (増資引受け、持ち分比率83.83%から89.56%に拡大)	THAI MARUJUN CO.,LTD (増資後資本金8億4,640万バーツ)	Saha Rattana Nakorn Industrial Estate Bangpharakru, Nakornluang, Ayutthaya	自動車用車体プレス部品および金型の製造
ベトナム	株式会社インダ	Ishida Vietnam Co.,Ltd.(資本金38万米ドル)	Tan Phong Ward,District 7, Ho Chi Minh City, Vietnam	計量・包装・検査機器の販売・メンテナンス
ベトナム	株式会社ココカラファイン(IndoChina Pharmaceutical Chemistry JSCと共同でドラッグストア店舗を運営)	TAM MAN	ホーチミン市内(予定)	医薬品、化粧品、日用品、食品などの販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	騰落(%)	先々週	先週	騰落(%)	先々週	先週	騰落	先週	先週	騰落(%)
韓国	1,165.60	1,156.80	-0.75%	6.82	6.93	+1.61%	3.3600	3.3400	-0.0200	1,858.16	1,847.39	-0.58%
フィリピン	42.260	42.420	+0.38%	1.88	1.89	+0.53%	4.0313	4.1250	+0.0937	4,930.63	5,120.07	+3.84%
シンガポール	1.2699	1.2757	+0.46%	62.60	62.80	+0.32%	0.3229	0.3229	+0.0000	2,811.00	2,828.09	+0.61%
マレーシア	3.1660	3.1900	+0.76%	25.11	25.12	+0.04%	3.0800	3.0800	+0.0000	1,579.23	1,603.07	+1.51%
タイ	31.430	31.760	+1.05%	2.53	2.52	-0.40%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,165.73	1,152.91	-1.10%
インドネシア	9,480	9,505	+0.26%	0.84	0.84	+0.00%	3.9000	3.9500	+0.0500	3,818.11	3,889.52	+1.87%
インド	55.395	57.125	+3.12%	1.44	1.40	-2.78%	8.0000	8.1250	+0.1250	16,949.83	16,972.51	+0.13%
ベトナム	20,920	20,860	-0.29%	0.38	0.38	+0.00%	4.6700	5.9200	+1.2500	433.0900	427.17	-1.37%

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)
 ※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)
 ※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、一部を除き総じて対ドルで下落した。週前半はギリシャの再選挙で勝利した緊縮財政推進派が連立政権樹立に目処をつけたことが好感され、市場のリスク許容度が改善したことを材料に、フィリピン・ペソと韓国ウォンの上昇が顕著だったが、ペソは年初来高値を記録した後、上昇一服となり、週末にかけて小幅に反落。一方、インド・ルピーはインド準備銀行が18日に行われた金融政策決定会合で市場予想に反し、政策金利を据置いたことや、英格付機関フィッチ・レーティングスによるインドの長期国債格

付見通し引下げが嫌気され、57 台に下落し史上最安値を更新している。

今週はフィリピンの財政収支、タイの貿易統計並びに製造業指数、ベトナムの小売統計並びに鉱工業生産、韓国の鉱工業生産など、重要な経済指標の発表が予定されている。加えて欧州債務問題を巡り EU 首脳会議でどのような方向性が示されるかにも注目が集まっており、今週のアジア通貨はそうした材料に左右される展開となろう。

●韓国ウォン

先週の韓国ウォンは、前週末のギリシャ再選挙で緊縮財政推進派が勝利し、連立与党樹立の可能性が高まったことを好感する動きと、10 年物スペイン国債利回りがユーロ導入以来最高水準を更新したことなどを嫌気する動きの間で売り買い交錯するなか、一時高値 1,147.8 を示現したが、引けにかけては市場のリスク回避姿勢がやや優勢となり、1,156 台後半へ値を下げた。

今週も EU 首脳会議を週後半に控え、欧州債務問題を巡る材料に左右される展開が続くとみるが、1,160 を超える水準では輸出筋による米ドル売り需要も根強く、ウォンの下値は限定的と見る。

(今週の主な予定)

28 日(木)経常収支(5 月)、29 日(金)鉱工業生産(5 月)、1 日(日)貿易統計(6 月)

●フィリピン・ペソ

先週のペソは 42.10 で小高く寄りつくと、前週末のギリシャ再選挙で緊縮財政推進派が勝利し、連立与党樹立の可能性が高まったことを好感する動きや、米連邦公開市場委員会 (FOMC) における追加金融緩和への期待感から年初来高値 42.06 をつける局面も見られたが、10 年物スペイン国債利回りが 7%を超えて上昇しユーロ導入以来最高水準となるなど、スペイン情勢への懸念が強まると上値が抑えられた。週末にかけては、米大手格付機関による欧米主要 15 金融機関の格下げもあり、市場のリスク回避姿勢が強まるとペソは下げ足を速め、42.42 で越週した。

今週は欧州債務問題を巡り EU 首脳会議でどのような方向性が示されるかに注目が集まっているが、抜本的な解決策が示される可能性は低く、ペソは上値の重い展開が続くと予想する。

(今週の主な予定)

25 日(月)～26 日(火)財政収支(5 月)、26 日(火)貿易収支(4 月)、輸入(4 月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは、前週末のギリシャ再選挙で緊縮財政推進派が勝利し、連立与党樹立の可能性が高まったことが好感され 1.26 台後半に上昇して寄付いたが、ギリシャ支援の条件緩和に関し独メルケル首相が否定的な発言を行ったことや、スペイン国債利回りの上昇を受け、1.27 台前半まで反落した。その後、米連邦公開市場委員会 (FOMC) を前に再び 1.26 台半ばへ上昇する場面もみられたが、期待された追加金融緩和がツイストオペの期間延長にとどまったことで米ドル買戻しの動きが強まったことや、米大手格付機関による欧米主要 15 金融機関の格下げ等を材料に 1.28 丁度近辺まで下げ、引けにかけて小幅に値を戻して越週した。

今週は、足下の欧州情勢への懸念に加え、米国の景気減速を示す経済指標発表が続いているが、そうした悪材料は、相場に折込済みとなりつつあり、逆に今週発表予定のシンガポールの経済指標が同国経済の底堅さを示す内容となれば、シンガポール・ドル買戻しの動きが出る可能性も考えられる。但し、その場合

も欧米情勢を巡る先行き不透明感は根強く、上値は限定的となろう。

(今週の主な予定)

25日(月)消費者物価指数(5月)、26日(火)鉱工業生産(5月)、29日(金)マネーサプライM2(5月)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは、前週末のギリシャ再選挙で緊縮財政推進派が勝利し、連立与党樹立の可能性が高まったことが好感され 3.14 台前半へ上昇して寄りついたが、10年ものスペイン国債利回りが、危険水域とされる7%を超えて上昇、ユーロ発足以来の最高水準を更新したことが嫌気され反落。加えて米連邦公開市場委員会(FOMC)で、期待された追加金融緩和がツイストオペの期間延長にとどまったことで米ドル買戻しの動きが強まり、リングgitは 3.19 台前半に続落した後、安値圏で越週した。

週末に発表された欧州中銀(ECB)による資金供給オペの担保基準緩和は、欧州債務問題をめぐる懸念を払拭するには不十分との見方が強い。市場の関心は 28、29日に開かれるEU首脳会議の行方に集まっているが、市場心理好転に必要な具体的対策が示される可能性は低く、また、中国の景気減速も懸念されるなか、今週もリングgitは安値圏での推移が続くと予想する。

(今週の主な予定)

特になし

●タイ・バーツ

先週のバーツは 31.43 で寄付くと、週前半は前週末のギリシャ再選挙で緊縮財政推進派が勝利し、連立与党樹立の可能性が高まったことが好感され、堅調に推移した。しかしながら、週後半は米連邦公開市場委員会(FOMC)を控え様子見姿勢が強まると 31.5 台へ軟化、FOMCで、期待された追加金融緩和がツイストオペの期間延長にとどまったことで米ドル買戻しの動きが強まったことや、主要国経済指標の不冴えな内容が嫌気され 31.84 まで反落した後、安値圏で越週した。

週末に発表された欧州中銀(ECB)による資金供給オペの担保基準緩和は、欧州債務問題をめぐる懸念を払拭するには不十分との見方が強い。市場の関心は 28、29日に開かれるEU首脳会議の行方に集まっているが、市場心理好転に必要な具体的対策が示される可能性は低く、また今週は月末週にあたることから、輸入勢による決済需要のドル買いパーツ売りも見込まれることから、パーツ相場は上値の重い展開となろう。(今週の主な予定)

25日(月)~26日(火)、貿易統計(5月)、29日(金)経常収支(5月)

●インドネシア・ルピア

先週のインドネシアルピアは 9,400 で寄付くと、週を通じて方向感に乏しい値動きに終始し、9,505 で越週した。

22日にインドネシア中銀高官が、投資の流入と消費が堅調に推移していることを背景に、インドネシアの第二四半期実質成長率は+6.4%になるとの見解を示したほか、市場の安定のために中銀が引続き外国為替市場での介入を継続することにも言及したことから、このところ軟調が続いていたルピア相場は幾分落ち着きを取戻しつつある様にも見える。しかしながら、ギリシャの連立政権が緊縮財政政策を少なくとも2年先送りする方針を決めていることや、スペイン財政に対する懸念の高まりなど、EU情勢を巡る懸念は依然として根強く、今週もルピアは上値の重い展開を予想する。

(今週の主な予定)

特になし

●インド・ルピー

55.335で寄付いた先週のルピーは、18日の金融政策決定会合で0.25%の利下げを見込んでいた大方の市場予想に反し政策金利の据置きが決定され、景気回復が遅れるとの懸念が高まったことや、英大手格付機関が同国の格付見通しを安定的から弱含み方向に引き下げたことなどが売り材料となり、週末にかけて57台を超えて下落。史上最安値を更新する57.34を記録し、安値圏で越週した。

インドでは財政赤字削減も喫緊の課題となっているうえに、金融政策面からも景気刺激策実施が困難となったことで、同国経済の先行きへの警戒感が拡がっており、今週もルピーは下値を試す展開を予想する。

(今週の主な予定)

30日(土) 経常収支(1Q)

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-5252-1645